

科学技術イノベーションの「戦略的国際展開」について（案）

平成 27 年 4 月 16 日

原 山 優 子
小 谷 元 子
上 山 隆 大
五 神 真
角 南 篤
渡 辺 裕 司

1. 基本的な考え方

科学技術基本計画全体に通じる重要な視点の一つとして「戦略的国際展開」を位置付け、人材育成、基礎研究力の強化、研究開発の推進、産業競争力の強化等における具体的取組をグローバルな視点から、広く国益に資するかどうかを意識して推進する（広義の国際的視点）。これと並行して、科学技術外交を強化するために具体的施策を推進する。

2. 日本の科学技術政策における国際展開の現状

我が国の直面する重要課題は、世界的な共通課題となることが想定される。また、国内外の情勢変化を踏まえれば、天然資源の乏しい我が国が持続的な発展を続けていくためには、科学技術イノベーションにより常に新たな価値を創出していくことが不可欠であり、国際連携・協調を確実に推進し、我が国において新たに生み出した価値が次の事業活動に繋がるように、協調の中にも戦略性を持って世界をリードしていくべきである。

我が国においては、これまで地球規模課題への貢献を図る観点から、国際連携・協調による国際共同研究の推進や新興国・途上国等との科学技術協力など一定の成果を上げてきた。第 1 期においては、国際的共同研究開発及び開発途上国との科学技術協力の拡充等の推進、第 2 期においては、知の創造と活用により、世界に貢献できる国の実現を目指した科学技術活動の国際化の推進、第 3 期においては、アジア諸国等との協力による国際活動の戦略的推進等を促進してきた。

第 4 期では、「我が国が直面する重要課題への対応」の一環として「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」を図ることとした。具体的には、「アジア共通の問題解決に向けた研究開発の推進」と「科学技術外交の新たな展開」を 2 つの柱とした。

特に科学技術外交の展開においては、「我が国の強みを活かした国際活動の展開」、先端科学技術に関する国際活動の推進、地球規模問題に関する開発途上国との協調及び強力の推進、科学技術の国際活動を展開するための基盤の強化の必要性を示した。

こうした取組の推進による成果等の一方で、様々な二国間、多国間の国際連携・協調の場面において、我が国がイニシアティブを発揮したり、主体的に情報発信を行うことが必ずしも十分にできてこなかったことも顕在化してきた。このため、我が国としての特徴を活かしつつ、欧米諸国・アジア諸国と積極的に国際連携・協調するとともに、我が国の科学技術が国際的に存在感を維持するための世界に向けた発進の仕組みを科学技術外交戦略の中に位置づけていくことが求められる。

3. 我が国の科学技術の推進のために

科学技術は、国境を越えて共通性を有し、研究者は最先端の科学研究を追求する過程で、また研究活動において競争し、さらには共通の関心を持つもの同士が協力するなど、科学技術の進展を促してきた。このように科学技術は国際性を有するものであり、我が国が目指すべき国際活動は、研究環境の国際化、諸外国との積極的な交流を推進し、海外の優れた研究者、産業界等との交わりにより、新たな研究概念の創出とイノベーションを加速し、新たな産業の創出、競争力の強化、地球規模での研究の促進、経済成長等に貢献できる仕組みを作り出すことが必要である。

このため、国内の関係省庁、産業界、学界等で展開されている国際共同研究や人材交流等の全体像及びこれまでの実績を踏まえた上で、世界の科学技術動向（国際会合等のアジェンダ等を含む）を的確に把握した上で、国際共同研究の充実方策等を含む国際活動に関する俯瞰的な戦略を策定し、その展開を図る。

(1) 国際活動のための俯瞰的戦略の必要性

これまで、実績を積み上げてきた新興国・途上国等との連携・協調については充実・拡充を図ってきたが、米欧、中国等が活発な連携・協調を戦略的に進めており、世界の科学技術動向を的確に把握した上で、我が国として新興国・途上国等との国際連携・協調を戦略的に展開する必要がある。また、支援的な協調に留まることのないよう、連携する相手国から得るものが多くあることを認識しておく必要がある。

先端的科学技術を推進するため、米欧を中心とする科学技術先進国との国際共同研究等を、近年、低下傾向にある国際共著論文の改善に資することも踏まえ国際的枠組で推進する必要がある。

特に、近年、オープンサイエンスの概念が世界的に広がっており、内閣府においても、「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」を開催し、本年3月30日に、我が国の基本姿勢・基本方針を取りまとめ、公的研究資金による研究成果(論文、研究データ等)の利活用促進を拡大することを打ち出した。これは、国際的な立ち位置においても意義のあることであり、我が国としての特徴を生かしつつ、欧米諸国、アジア諸国など諸外国と積極的に連携し、国際的な発信力を確保するとともに、戦略性を持って世界をリードしていくことのできる体制を構築していくことが必要である。

(2) 国際的な科学技術推進のための具体的展開（取組）(案)

産学による教育分野での連携・協調の強化

新興国及び途上国からは、学部から博士課程までの人材育成(特に工学、農学、公衆衛生等)及び企業でのインターンシップへのニーズが高く、留学生受入れと企業等でのインターンシップを組み合わせた産業人育成など、教育分野で連携を効果的に行う科学技術戦略を推進する。

また、さらに日本の国際的ブランド企業と大学との連携により、留学生の日本企業への就職キャリアパスや民間企業による就学支援の充実を図るなど、日本の魅力を世界展開する仕組みを構築する。

欧米等科学技術先進国との世界最先端分野での協力強化

大学・研究機関では世界最先端の研究領域において、大型プロジェクトをはじめとして、これまでも積極的に研究協力等を行ってきたが、今後、さらに我が国の存在感の維持向上と、我が国の強みを活かした地球規模での研究推進に貢献できるよう対等な立場で、国際的規模の共同研究へ参画できる体制を強化する。

優秀な人材を引きつけるための国際共同研究等の推進

・ 国際共同研究の充実

国内外施設の戦略的活用及び運用(海外研究施設の活用、地域 COE 的大型施設の設置、我が国の研究施設への積極的誘致等)を図ることで、国際共同研究を推進する。

また、核融合、加速器、宇宙開発利用などのビッグサイエンスは諸外国との国際共同研究を活発化する仕組みを構築するほか、日本としての「顔の見える」持続的な共同研究・研究協力を推進するため、新たなイノベーションの創出や地球規模課題の解決に向けて、先進国及びインド・ASEAN 諸国等の新興国との国際共同研究を充実する方策を検討する。

・ 日本主導による国際共同研究の展開

国内大学・研究機関等が取り組んでいる国際共同・協力について、国全体で俯瞰的に把握し、それらを我が国の強みとして活かせるようにする。日本の機関が主導して行なう国際共同・協力をソフトパワーとして活用する。

科学技術外交・経済外交の状況や国別の最新情報をもとに、主要国・主要大学別に、戦略の立案を行い、参加する大学・研究機関との情報共有を行うプラットフォームを構築する。

・ 先端分野における研究者交流の拡充

我が国との研究者交流の現状は、日本からの諸外国への研究者の流れに対し、諸外国からの日本への研究者の流れが少ない状況にあることから、米欧の最先端

の研究者が我が国を研究活動の場とするような研究環境を整備していく必要がある。優秀な外国人研究者の受入を促進する Research in Japan を加速、展開し、大学や研究機関の外国人研究者の割合を 2020 年までに 20%（2030 年までに 30%）とする。

また、大学・研究機関においては、海外の研究拠点において、一定の成果を上げた日本人研究者について、我が国で活躍する場を確保するため、ポストや処遇について検討する必要がある。

- ・ 研究・生活環境の確保・支援制度の充実

先端的な研究開発の強化に繋がる世界レベルの研究者を獲得のための処遇の改善や、優秀な留学生を引き込むための奨学金制度の充実等を図るとともに、生活ガイドブックの作成や子女教育・配偶者就業対策等のワンストップサービスなど生活環境整備等を進める。このため、産業界等の協力による支援制度の充実を図っていく。また、外国人研究者が我が国で研究活動を行うに当たって、研究資金の獲得は不可欠であり、英語による申請、審査を拡充する。

国際的研究拠点の形成

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）は、非常に優れた成果を上げてきたため、世界的に定着した WPI ブランドを維持し、WPI で培った拠点運営や国際連携のノウハウや、先導的なシステム改革を国全体に波及していくとともに、拠点形成を展開することが必要である。また、国際的研究拠点の形成に当たっては、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点を活用することも視野に入れ、国際滞在型共同研究の実績や国際共著論文等の指標も参考にしつつ、国際滞在型共同研究の機能を強化する。

また、世界トップクラスの英知を結集し、世界最高水準の科学技術に関する教育研究活動を展開する沖縄科学技術大学院大学（OIST）についても、国際的ネットワークのハブとして活用する。

国際活動に係る研究資金の充実

- ・ 国際共同研究資金の充実

科学研究の現場でアジアからの留学生や訪問研究者は増えているにもかかわらず、彼らをネットワークの核とする共同研究へのファンディングがうまく機能していないと指摘もあり、国際共同研究等のファンディングの手法、その後の支援のあり方や資金の受入機関の体制に至るまで、対外的研究活動を積極的に展開する仕組みを整備する。

- ・ マッチングファンドの創設

戦略的な国際共同研究を推進するためには、海外のファンディングとマッチン

可能な研究資金を確保する必要がある。その際、二国間、多国間のマッチングファンドは国際共同研究推進の力となるが、国ごとの審査ステップ、審査評価のすり合わせ、予算額や使用ルールの格差などに留意した制度設計を行う必要がある。EUの過去のフレームワークプログラムにおいて、日本の大学・研究機関等の参加は、中国等に比べて大幅に少ないのが現状であり、大学・研究機関等による戦略的な国際協力を支援する使い勝手のよい資金を拡充する必要がある。その際、先進国とのマッチングファンドについては、予算以外にも国際連携などによる日本の国際的存在感を高める仕組みを講じる。

オープンサイエンス推進のあり方

世界的な潮流となっているオープンサイエンスの推進は、イノベーションの創出を目指した新たな知の創造プロセスであり、分野や国境を越えて、研究成果の共用・相互利用を促進することにより、従来の枠組を超えた価値が生み出され、サイエンスの新たな飛躍の時代の幕開けが訪れることが期待される。

このため、「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」報告書に基づき、着実に実施する。

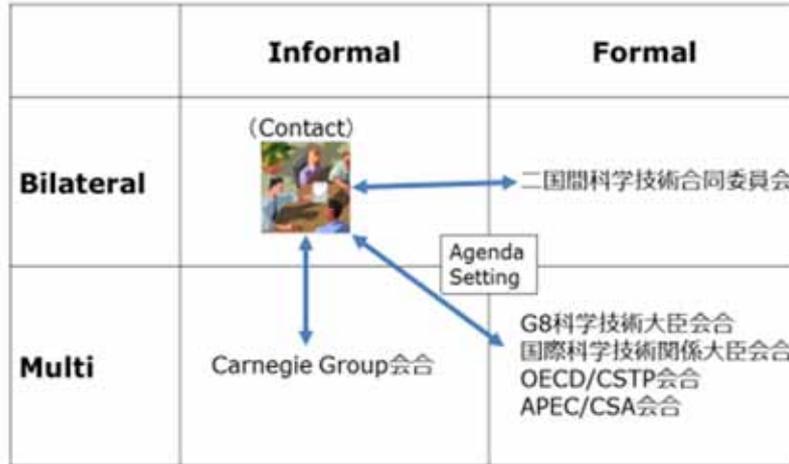
4. 我が国の科学技術外交の戦略的展開のために

科学技術外交については、平成19年4月に発表された「科学技術外交の強化に向けて（総合科学技術会議有識者議員）」において、科学技術と外交を連携し、相互に発展させる「科学技術外交」が提言され、平成20年5月に、総合科学技術会議が報告書「科学技術外交の強化に向けて」を発表し、新たな国際協力の方向性を展開してきた。

科学技術外交には、理念上「外交のための科学技術」と「科学技術のための外交」という二つの側面があるが、科学技術ツール（科学技術の振興）と外交ツール（国際協力）を組み合わせた地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）などの進展を踏まえ、ここでは、基本的な考え方として「外交のための科学技術」と「科学技術のための外交」の2分法ではなく、両者が相乗効果を生み出すことを目指す。それにより、我が国の科学技術による国際的な課題解決への貢献の最大化と、我が国の国際競争力強化、エネルギー安全保障等を同時に効果的に推進する。つまり、我が国の科学技術を外交に活用し、外交を科学技術振興に活用することによって、我が国の科学技術システムの国際競争力を高め、人類共通の世界的課題の解決に貢献するとともに、我が国の国富・国力を高めていくことである。

こうしたことを踏まえ、世界の科学技術動向（国際会合等のアジェンダ等を含む）を的確に把握した上で、首脳外交を強化するとともに、国際会合等においてリーダーシップを発揮できるよう、我が国として科学技術外交戦略を構築し、その戦略的な展開を可能にする。

国際的会合等における関係図



(1) 科学技術外交の戦略的展開の必要性

近年、国際機関や国際会合における議論（アジェンダ）が、各国における科学技術イノベーション政策の議論にも大きな影響を及ぼしている。また、主要国の科学技術顧問等が参加するカーネギー会合においても、従来の予想を超えそうな事象を先行的に共有して議論が行われている。

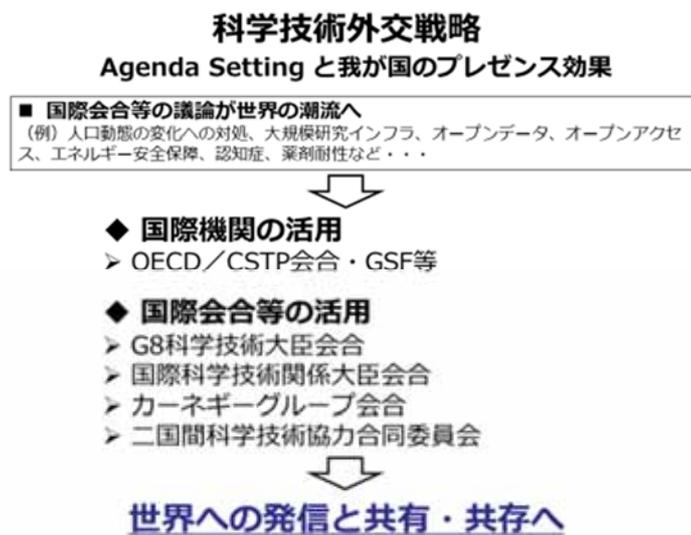
このため、OECDのような国際機関やG7（G8）科学技術大臣会合、二国間科学技術協力合同委員会等の国際会合等を積極的に活用することで、我が国の取組を発信するとともに、我が国の科学的知見を持ってアジェンダ設定にも積極的に参加することが肝要である。これにより、知（科学技術）による日本らしい指導力を発揮するとともに、我が国における研究活動において新たに生み出した価値が新たな事業活動の源泉に繋がるよう、協調の中にも戦略性を持って世界をリードしていく必要がある。

戦略的な科学技術外交の構築を検討する上で、日本国内の科学技術専門家の体制と国際的に進行しつつある科学技術外交戦略の現状との乖離があることを認識しておく必要がある。これまで、我が国は科学研究の現場に精通している研究者が全面に出て外交的活動を行うことはなかった。

例えば、英国においては、G8 科学大臣におけるアジェンダ設定に科学者団体であるロイヤル・ソサエティを活用するなど、研究者を積極的・戦略的に活用している。また、米国においても、世界最大規模の学術団体である米国科学振興協会（AAAS）が科学外交センターを立ち上げ、知見や情報の集約と関係者のネットワークを構築する取組等を行っている。

一方、我が国において、科学技術の専門家外交を難しくしているのは、科学研究者の中に、このような対外的活動を自らの役割として引き受ける人材が希少であること、科学研究者の集団を構成している日本学術会議や大学・公的研究機関

などにおける科学研究の国家的な取り組みへの貢献のマインドセットが適切に育っていないことにも原因がある。



(2) 戦略的科学技術外交のための具体的展開(取組)(案)

日本の抱える課題と国際貢献

我が国は、エネルギー・資源・食料の制約等や、少子高齢化・人口減少などの課題、地域経済社会の疲弊といった構造的な課題を抱えている。また、大規模地震、火山噴火、サイバーテロといったリスクへの対応が求められるとともに、地球温暖化問題やそれに伴う北極域における社会活動の拡大、パンデミックといった地球規模レベルの課題へも国際社会と協調しながら対応していく必要がある。これらの課題に対して、大学・研究機関、産業界等において解決・改善に向けた質の高い研究、取組が行われており、世界に向けて、成果の発信、国際連携・協調できる体制を整備する。

新興国・途上国との新たな戦略的パートナーシップの構築

アフリカ諸国や東南アジア諸国連合(ASEAN)などの新興国及び途上国との科学技術協力においては、これまでの支援型の協力から対等な関係のパートナーシップを形成し、双方向による知の交流を促進する仕組みづくりを構築することで、より継続的な連携・協調関係を展開し、我が国と協力相手の国々々が各々の強みを活かし、相互に有益な関係(Win-Win関係)の構築を図る。

また、新興国及び途上国との関係強化のために、地球規模対応国際科学技術協力(SATREPS)を積極的に活用するとともに、さらに、SATREPSの成果を次のステージに繋げていくために、現地の社会実装に向けた取組や人材育成機能を強化したプログラム等の創設についても検討していく必要がある。

アジア諸国との戦略的連携

中国、韓国、インドなどのアジア諸国は、近年、急速に科学技術力が向上しており、今や日本にとって科学技術分野、産業分野等におけるコンペティターとなっている。一方、大半占めるこれらの国からの留学生、研究者は我が国の研究体制に深く根付いており、知的財産権の侵害など様々な問題も生じているが、競争と協調の中で戦略的に関係強化を図る必要がある。

世界に目を転じると EU や米国など世界規模での協力関係の構築を加速しており、今後、我が国においては、強いリーダーシップを発揮し、アジア諸国との連携を図り、協調領域において、グローバルな研究環境下におけるパートナーとしての関係を戦略的に強化する。

国際会合等の活用と国際機関との連携強化

・ 国際会合、二国間会合等の活用と発信

G7 科学大臣会合、OECD / CSTP 会合、カーネギー会合、APEC / CSA 会合などの国際会合、二国間会合等を積極的に活用することで我が国の科学技術イノベーション政策の取組を発信するとともに、我が国の科学的知見をもって議題（アジェンダ）設定に加わるなど、世界をリードできるよう関係府省、科学コミュニティ、産業界等との連携機能を強化する。

・ 国際機関との連携強化

OECD 等国际機関との連携・協力は我が国の科学技術の水準を維持・向上させていくためにも不可欠であり、今後、国際的なネットワークの構築等の観点からも、継続して取組が行われていくことが重要であり、国際機関との人的交流などについても検討する必要がある。

・ 在日大使館科学技術アタッシュェの活用

在日の各国大使館の科学技術アタッシュェについては、科学的知見を有するアタッシュェが多く、日本及び各国の科学技術政策に係る情報共有等を目的としたディプロマシー・サークルを形成しており、こうした枠組を対外発信の観点も含め、積極的に活用する。

パブリック・ディプロマシーと広報活動

グローバル化の進展により、政府以外の多くの組織や個人が様々な形で外交に関与するようになり、政府として日本の外交政策やその背景にある考え方を自国民のみならず、各国の国民に説明し、理解を得る必要性が増していることから、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動である「パブリック・ディプロマシー」を科学技術外交戦略のひとつとして積極的に活用する。

具体的な方策の一つとして、ノーベル賞受賞者等発信力の高い日本人科学者を海外に派遣する科学技術外交推進専門家交流事業の充実による対外発信力の強化を図る。

科学技術外交戦略を実行する政府体制の強化

我が国の科学技術研究力の国際的リーダーシップの実績に対する的確なアセスメントを充実させ、国際会合等での議題（アジェンダ）設定、国家安全保障戦略やサイバーセキュリティへの対応など地球儀を俯瞰するトップ会合等でのリーダーシップの基盤を強固にする必要がある。このため、総合科学技術・イノベーション会議は、各関係機関等との連携により、司令塔機能を高め、科学技術を外交にも積極的に活用していくための体制を強化する必要がある。

・ 科学技術外交における司令塔機能連携の強化

総合科学技術・イノベーション会議は、科学技術イノベーション政策における司令塔機能を発揮し、各政策分野ごとに司令塔機能を有する国家安全保障会議（NSC）、内閣サイバーセキュリティセンター、宇宙戦略本部、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部）、知的財産戦略本部、総合海洋政策本部等と分野ごとの連携強化を図り、二国間、多国間における戦略的科学技術外交を推進する。

・ 関係府省間連携の強化

総合科学技術・イノベーション会議は、科学技術外交戦略をより着実に実行していくために、科学技術を推進する各府省との連携を強いリーダーシップを発揮して、推進体制の強化を図る必要がある。これにより、我が国が首脳外交等において二国間あるいは多国間との科学技術を通じた外交戦略の展開を可能にする。

・ 大学・研究機関、産業界等との連携強化

科学技術イノベーション活用促進に向けた橋渡し機能の強化により、実効的な戦略立案に向け、科学技術外交及び経済外交を進める関係府省と大学・研究機関、産業界等との恒常的で十分な意思疎通を可能とする仕組みを整備する。

大学・研究機関、産業界、民間団体の活用

・ 大学・研究機関における国際活動

大学・研究機関においては、様々な国と学術交流協定を締結し、研究交流、教育交流を展開するとともに、海外に活動拠点を整備する動きも活発化しており、科学技術外交を戦略的に展開する上で、大学等の有するこうした機能を活用するためのネットワークの形成などの方策を検討する必要がある。今後は、日本の科学技術関係機関等の海外拠点間の連携を強化し、「日本の科学技術ブランド」の発

信機能を高め、現地での存在感を強化していく必要がある。

- ・ 産業界、民間団体による科学技術外交

民間団体主導による科学技術外交は、政府による科学技術外交を補完しうる重要なツールであり、NPO 法人などが展開する国際的に科学技術をリードする産学官の関係者が社会の幅広いステークホルダーの参画による国際集会、国際的コミュニケーションの場の定着を促進するための支援を継続的に実施する。

- ・ 民間企業人材の活用

科学技術外交戦略を推進するひとつの方策として、地方の産業やベンチャービジネスを活性化するために在外科学アタッシュに企業人材や地方人材（大学、自治体、中小企業）を積極的に採用し、ビジネスチャンスを作り出す環境を整備する。（これにより、第一次産業や繊維、紙、陶器などの軽工業の国際協力は地方を活性化させるとともに、これらの産業が観光業を活性化させることで外交戦略の一助を担う可能性がある。）

産学官連携による科学技術外交の推進

科学技術の成果を、ビジネスや国際交渉の支援等、我が国の国益の実現として活用していくために、科学コミュニティのみならず、産業界と連携を密にしてい

く必要がある。

5. 我が国の国際競争力強化と戦略的国際活動の展開のための基盤整備

我が国における国際的な科学技術の推進、科学技術外交戦略及び国際競争力の強化を着実に実施していくためには、国益を意識しつつ、国際協力の強化を図るとともに、関係国、関係機関等とのネットワークを充実・強化し、これを支える人材の育成を行う必要がある。また、ネットワークを支える観点から、諸外国の科学技術イノベーションに係る取組に関する情報収集及び分析等を行うための体制を構築する。

(1) 国際競争力強化に係る具体的展開（取組）（案）

科学技術外交を担う人材の育成

米国、英国などの科学技術先進国を中心とする世界の潮流に対抗していくためには、国内の科学者集団の新しいプロフェッショナル人材を育成する。（例えば、米国では、大統領府科学技術政策局の科学技術担当大統領補佐官をはじめノーベル賞級の科学専門家をそろえ、社会科学分野の研究者とも連携しながら、積極的な国際外交を行っている）

グローバルな人材ネットワークの構築

- ・ 留学生、外国人研究者ネットワーク形成
博士人材データベースの活用・拡充を通じ、元日本留学生、日本で研究経験者等、日本での研究活動経験者のネットワークを組織化し、再招聘や、継続的な日本人研究者とのコミュニケーション形成等の関係強化を図る。
- ・ 在外科学技術アタッシェの支援強化
我が国の在外公館における科学技術アタッシェについては、我が国が求める情報収集や会合等の事前交渉などの活動内容等について整理し、体系的に現地活動が展開できるよう支援等を行う。これにより、現地における日本の科学技術関係機関間の連携を強化し、海外の政策動向調査、研究交流支援、日本での研究経験者等のネットワーク構築・維持などが期待される。

産業競争力の維持・強化

- ・ 国際標準化の推進
我が国のイノベーションを促進するためには、産業界、学界及び政府が一体となり国際標準化への戦略的関与が必要であり、標準化を睨んだ共同研究の推進、人的ネットワークの構築など、積極的な国際標準化活動を推進する。また、最新技術に対する技術・安全標準規格等のルール形成への積極的に関与する。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は、最新の科学技術が課題を解決した社会を世界へ発信することにより、我が国の産業の世界展開や海外企業の対日投資等を喚起し、我が国の経済成長を強力に推進する上で絶好の外交機会となることを踏まえ、戦略的外交を展開する。

(2) 国際的活動の展開のための基盤整備（案）

グローバル人材の育成と活用

- ・ 大学、大学院における国際教育の充実
スーパーグローバル大学創成支援を通じ、外国語による授業科目の増加等、大学の徹底した国際化を図るとともに、採択大学の大学院において、国際性、卓越性、行動力を持った科学技術イノベーションに関する人材育成を一層推進する必要がある。また、デザインシンキングに関するカリキュラム導入を推奨する。
科学技術イノベーションに関する将来予測に加え、予測を実施するための国際的ネットワーク及び国際情勢に対する知見・分析能力を兼ね備えた科学技術外交人材の育成を行う。こうした人材の科学技術外交、国際活動における活躍促進を図るため多様なキャリアパスの形成に向けた新たな仕組みを構築する。
科学技術外交に資するような人材の育成が、「国内の」研究体制や人材育成などの課題と連動していることを前提として、自然科学系の研究者と人文・社会科学

系の研究者と実りある連携を模索する。

- ・ 初等・中等教育段階における国際教育の充実

国際的に通用する科学技術人材を育成していくためには、スーパーグローバルハイスクールを活用するなど、初等・中等教育の段階から取り組んでいく必要がある。これらの教育を受けた人材が政府、大学、産業界等においては、科学技術外交、国際連携・協調を担う人材として活躍できるキャリアパスの形成を行う。

- ・ グローバル産業人の育成

我が国の強み活かした産業技術により国益を生み出す仕組みを作り出していくためには、グローバルな視点から世界市場戦略を展開できる人材を育成する必要がある。言語能力やコミュニケーション能力はもとより、科学的知見を有する人材を大学との連携等により育成するプログラムを整備する。

- ・ URA (University Research Administrator) 等の活用

URA や国際広報人材はますます重要になるが、彼らの労働条件やキャリア形成を早急に整える必要がある。また研究のフロンティアにキャッチアップできるよう研究集会への参加や研究者との交流機会の拡大を図る。

- ・ 外国人留学生の確保と日本人の海外留学機会等の充実

2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を着実に実施し、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界のためのヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開するため、在外公館や在外の日本商工会等との連携を図り、留学推進のための広報戦略を推進する。加えて、海外の高校生、大学生を短期的に日本に招聘するなど、日本への留学への契機となる事業を展開し、規模拡大に努める。

日本人留学生についても、6万人(2010年(平成22年))から2020年(平成32年)までに12万人に倍増すること着実に展開する。特に、国際活動の人材開発の基本として海外留学経験者を増やすとともに、留学できない人にはWPIなどを活用した国内での留学生受入を体験させる。さらに、日本の大企業の大半は国内市場の縮小により海外市場へのシフトを余儀なくされており、海外の大学卒業生の需要も高まっている中、企業側からも海外活動できる人材を増やすことは急務である。こうした海外人材をビジネスにおいても積極的に活用できることが重要である。

国際動向の調査・分析機能の強化

- ・ 司令塔機能の支援体制の強化

科学技術外交戦略、国際連携・協調を推進する司令塔機能又はそれを支える機

能として、科学技術の国際戦略を調査・研究し、科学技術予測及びホライズン・スキャンニング等による情報分析を行い、世界動向を踏まえたとりまとめや発信を行う産学官連携による常設の連絡会等を設置する。

・ シンクタンク機能の活用

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、科学技術振興機構の研究開発戦略センター（CRDS）、新エネルギー・産業技術総合開発機構の技術戦略研究センターなどのシンクタンク機能を有する関係機関と連携し、最新の科学技術動向の把握等に努め、その分析結果を科学技術外交をはじめとする政策課題に活かす。

国際賞、国際学会等の活用

日本国際賞、京都賞などの国際賞や国際学会等は科学技術外交戦略上において重要なツールであり、我が国の科学技術、文化、経済力を発信するとともに、協調・協力関係を構築する機会にもなり得るものであることから、国が支援する仕組みを構築する。

また、物理オリンピック、数学オリンピック等の若手の国際的顕彰に力を入れることにより、国際的に活躍できる人材の育成に寄与する仕組みとする。

